

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 11 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課 担当課長 内海 春信		
環境-05	実施事業	3R推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られたことにより、循環型社会が形成される。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治・町内会に対して、3R推進事業奨励金を交付した。</li> <li>・一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通信の発行、説明会の開催、環境教育、ごみダイエツ展、キャンペーン等を実施した。</li> <li>・事業所向けの啓発事業として、ちらしの配布等による周知や訪問指導を行った。</li> <li>・事業所及び集合住宅に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。</li> <li>・家庭用生ごみ処理機に係る助成制度と直取制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図った。</li> <li>・廃棄物の減量・資源化に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において必要な事項についての調査、審議を行った。</li> <li>・廃棄物減量化等推進員を対象にした会合等を実施した。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869	80,928	176,466	81,150	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	27,115	25,156	44,202	当初予算(千円)	44,202		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他	561	2,231	2,063	その他	2,063		
	一般財源	26,554	22,925	42,139	一般財源	42,139		
事業経費運営	人員配置数	7.0	7.0	7.5	人員配置数	7.5		
	人件費(千円)	53,667	53,978	58,869	人件費(千円)	58,869		
	総事業費(千円)	80,782	79,134	103,071	総事業費(千円)	103,071		
	市民1人当りの経費(円)	457	448	585	市民1人当りの経費(円)	585		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉リサイクル推進会議、鎌倉シチズンネット

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	ごみの発生抑制及び減量・資源化を図るうえで生ごみ処理機の普及を促す施策や市民等との協働は必要不可欠かつ今後も継続していく必要があることから、事業内容や予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・更なるごみ焼却量削減を図るためには、引き続き、家庭系ごみの5割強を占めている生ごみの減量を進める必要がある。また、鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会において引き続き一般廃棄物処理基本計画の進行管理を行うとともに、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、食品ロスの削減、マイバッグの使用促進など、さまざまな3R事業活動を推進していく。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・名越クリーンセンターの平成29年度の年間ごみ焼却量31,038トンを達成すること。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ減量施策の進行管理を、アクションプログラムにより行うとともに、廃棄物減量化等推進員と協働して、3Rを推進するため啓発活動を行った。</li> <li>・自治町内会の説明会での生ごみ処理機の紹介やキャンペーン等において普及啓発活動を実施した。</li> <li>・また、家庭用生ごみ処理機の購入助成や直接販売制度の他、大型生ごみ処理機の補助事業に取り組み、更なる普及促進を図った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・名越クリーンセンターの平成30年度の年間ごみ焼却量29,896トンを達成するため、継続して生ごみ処理機の普及やごみの分別徹底の啓発等を行う。	

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	生ごみ処理機普及率(平成28年度)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	18.9%	18.0%	1.0%	13.0%	8.0%	6.0%	12.0%	19.0%	0.0%	

比較事項	1人当たりのごみ排出量(平成28年度 ※国速報値)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市	
他市実績	1016g	888g	804g	897g	999g	896g	974g	848g	972g	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	生ごみ処理機の普及率は、上昇しているものの、本市より普及率が高い市町もあるため、より高い普及率を目指す。人口1人当たりのごみ排出量は県内で4番目に多いため、より排出量削減を目指す。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ごみの焼却量の削減					単位	トン	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	達成率は目標値/実績値とした		
平成26年度末に今泉クリーンセンターが焼却を停止したため、焼却量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要なためである。	目標値	30,721.0	29,923.0	32,273.0	31,038.0	29,896.0				
	実績値	37,284.0	34,882.0	36,383.6	30,852.0					
	達成率	82.4%	85.8%	88.7%	100.6%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止したことにより、市全体のごみ焼却許容量が減少したため、ごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。
-----------------------	---